

# 大増税・大軍拡 墓らし直撃

墓らし・経済どうなる 2019年度予算案

消費税

10月から10%に引き上げ

増税対策

- ・中小小売店でのキャッシュレス決済にボイント還元
- ・自動車税を減税
- ・住宅ローン減税を3年延長

「自然増」を1200億円圧縮

社会保障

- ・大企業などに勤める40~64歳の介護保険料引き上げ
- ・生活扶助基準の児童養育加算・母子加算の引き下げ

年金を実質0.5%減額

低所得者の後期高齢者医療保険料引き上げ

保育

3~5歳児の幼児教育・保育の無償化（給食費は自己負担）

教育

国立大学運営費交付金のうち1000億円を傾斜配分

新規採用者の英語力を小学校英語専科教員の加配要件に

大企業・



研究開発減税の拡充

株式譲渡益、配当所得の優遇税率（20%）を温存

公共事業

7年連続増。河川、砂防、道路など防災・減災対策

整備新幹線、東京外環道、首都圏空港機能強化など大型開発を増額

軍事費

7年連続増で過去最高5兆2574億円

「いすも」型護衛艦「空母化」改修調査費7000万円

FMSで米国製高額兵器購入7013億円

原発・



新型原発開発費を新規計上



10月から10%に引き上げ

増税対策

- ・中小小売店でのキャッシュレス決済にボイント還元
- ・自動車税を減税
- ・住宅ローン減税を3年延長

「自然増」を1200億円圧縮

- ・大企業などに勤める40~64歳の介護保険料引き上げ
- ・生活扶助基準の児童養育加算・母子加算の引き下げ

年金を実質0.5%減額

低所得者の後期高齢者医療保険料引き上げ

保育

3~5歳児の幼児教育・保育の無償化（給食費は自己負担）

新規採用者の英語力を小学校英語専科教員の加配要件に

大企業・



研究開発減税の拡充

株式譲渡益、配当所得の優遇税率（20%）を温存

公共事業

7年連続増。河川、砂防、道路など防災・減災対策

整備新幹線、東京外環道、首都圏空港機能強化など大型開発を増額

軍事費

7年連続増で過去最高5兆2574億円

「いすも」型護衛艦「空母化」改修調査費7000万円

FMSで米国製高額兵器購入7013億円

原発・



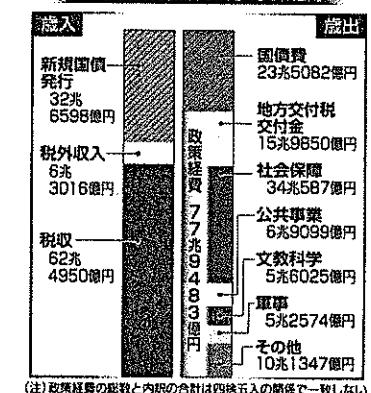
新型原発開発費を新規計上

## 19年度予算案

安倍晋三内閣は21日、2019年度政府予算案と税制改正大綱を閣議決定しました。消費税率10%への引き上げ対策を開じるとともに軍事費は過去最大です。その一方で社会保障は大幅に抑制しました。日本共産党の小池晃記局長は同日、談話を発表しました。

→関連記事①面、小池晃記局長の談話②面

2019年度予算案の構成



安倍政権が来年10月に実行を組み込んだ中で、増税から9ヵ月間に限り、電子マネー やクレジットカードなどをキャッシュレス決済をしていました。来年は中小小売店の買い物客たるものですが、最大の国玉としているのがキャッシュレス(非現金決済)した際のボイント還元です。増税から一度も上回りました。

年

連続

で過去

最高

を更新

しています。

高額の米国製兵器を大量に購入します。陸

軍

を

購入

す。

軍事費は過去最大の5兆2574億円となりました。

一方で、墓らし関連の予算は削減され、社会保障は年連続です。増額は年連続です。予算として2兆5千億円を盛り込みました。また、低所得者へのプレミアム商

田を盛り込みました。

一方で、

